

# 「地域を教室に、住民を先生に」の再考

北海道教育大学函館校 地域協働推進センター  
センター長 齋藤 征人

北海道教育大学函館校では「ソーシャルクリニック・モデル」を提唱しています。地域の課題解決について、地域と大学が一緒になって処方箋を書く取り組みです。ソーシャルクリニックでは、「クリニック」の「ドクター」は大学人を指すように思われがちですが、そうとは限りません。地域のなかに、名もなき「ドクター」たちがたくさんいらっしゃいます。自治体にも、まちづくり会社にも、NPO法人にも、民間企業にも、そしてどこにも属していない地域住民のなかにも、日々地域の課題と向き合い格闘している姿があります。私たちは、そんなたくさんの「ドクター」たちに一人でも多くの学生たちが出逢い、学びの時間を共有してほしいと願っています。

\*\*\*

2022年夏、あるNPO法人が設立認可を受けました。その名を「まちカフェ江差」と言います。本学のソーシャルクリニック事業として2016年から6年間応援し続けてきた、江差町の「まちづくりカフェ」から生まれた民間団体で、住民主体で地域課題の解決に取り組むことを目的として立ち上げられました。地域の困りごとは住民が我が事として理解しており、行政の力を頼るのではなく、自分たちの手で解決していこうと、今年度は「地域の食を支える事業」「健康づくり事業」に取り組んでいます。(P11・3章「江差ソーシャルクリニック」にも記述)

このような取り組みの背景には、少子高齢化する社会のなかで、多様化する暮らしの困りごとを行政だけに頼ることが難しくなっている現状があります。生活のなかで直面するちょっとした困りごとが積み重なっていった先には、その地域での暮らしをあきらめ、出て行かざるを得なくなるという未来が待っています。そうならないように住民が無理なく工夫できることを探し、やってみること。その代わり、しっかりと行政に支えてもらわなければならない専門性の高い部分に、限られた財源を活用してもらうこと。こうした行政と住民の有機的な連携・協働こそが、持続可能性の高い地域をつくっていくのではないのでしょうか。

令和4年4月1日 北海道新聞20面

## 江差の課題 住民主体で解決 まちカフェ 民間に運営継承

江差町役場で開かれた「まちづくりカフェ」NPO法人化に向けた設立総会

【江差】町民がまちの課題について気軽に話し合い、解決策を探る町の事業「まちづくりカフェ」が、新たな民間団体「まちカフェ江差」に引き継がれることになった。NPO法人化を予定している。民間が運営することで、幅広いテーマに対応する狙い。まずは介護予防や地域福祉を中心に取り上げる。

カフェは町が2016年につなげた。町から「よりから催し、さまざまな年代 住民主体の事業の取り組みが参加。高齢者向けの健康 にしては」とNPO法イベントやスマートフォン 人化の提案があり、参加者教室、配食サービスの実施 側も事業の自由度が高まる

と受け入れ、昨年夏から準備を進めてきた。3月23日に設立総会が町役場で開かれ、委任状11人を含む43人が出席。総会では定款や理事長に小梅洋子町議を充てるなどの人事を決め、事業計画書を確認した。今後、道へNPO法人設立を申請し、22年度中の認証を目指す。

総会では21年度のカフェの活動をまとめた動画も流れた。複数のチームによる議論の様子や、カフェ会場での江差高美術部の絵画展示など地域に根ざした取り組みが紹介され、出席者は気持ちを新たにした。カフェの運営を助言する道大函館校の産学課主任教授は「これまで実現した配食や地域食堂のような試みを、町民主体で行うのは簡単ではない。町民が年齢を問わず一つになり、まちの課題にさらに向き合っていく」と語る。

### NPO法人化予定 まず介護予防や地域福祉

と受け入れ、昨年夏から準備を進めてきた。3月23日に設立総会が町役場で開かれ、委任状11人を含む43人が出席。総会では定款や理事長に小梅洋子町議を充てるなどの人事を決め、事業計画書を確認した。今後、道へNPO法人設立を申請し、22年度中の認証を目指す。

総会では21年度のカフェの活動をまとめた動画も流れた。複数のチームによる議論の様子や、カフェ会場での江差高美術部の絵画展示など地域に根ざした取り組みが紹介され、出席者は気持ちを新たにした。カフェの運営を助言する道大函館校の産学課主任教授は「これまで実現した配食や地域食堂のような試みを、町民主体で行うのは簡単ではない。町民が年齢を問わず一つになり、まちの課題にさらに向き合っていく」と語る。

この「まちカフェ江差」にも腕利きの「ドクター」がそろっています。やがて、こうした活動にも学生たちがご一緒に、多くの学びを得られる日も近いでしょう。

しかし、地域の「ドクター」たちは果たして雄弁に語ってくれるでしょうか。決して教育の専門家ではありませんから、むしろ学ぶ側の力量が問われます。生（ナマ）の現実から何らかの気づきや学び、教訓的な知識を掬い上げ、言語化する力が必要です。地域の現実に触れ、漠然と「勉強になった」「視野が広がった」といった感想を持ち帰ってくるだけでなく、次なる実践に活かすことができる何らかの実践知を獲得してきてほしいと願っています。あたかも安い労働力のように「手伝わされて終わった」などといったネガティブな印象だけが学生に残ってしまうとすれば、学生にとっても、何より地域にとっても、これほど不幸なことはありません。

\*\*\*

それでは、このように学生を地域に迎え入れることについて、地域の側にはどんなメリットがあるのでしょうか。その地域に馴染みのないヨソモノの学生が、住民と一緒に地域課題の解決に取り組もうとするその姿勢は、周囲に感動を与えることがしばしばあります。筆者が担当する「地域づくり支援実習」で、2週間もの間、学生と一緒に行動を共にする実習担当者のなかには、学生が心の通う「仲間」になっているような気がすると語る人もいます。そして住民たちの多くは、改めて自らの地域の課題に向き合おうとさせられます。学生たちの存在が、地域づくりを支援しているのです。したがってこうした取り組みは、学生・受け入れ地域・大学の三者にとって、win-winの関係を構築できる可能性がありそうです。

それと同時に、こうした「ドクター」たちに出逢える地域での授業運営には、できるだけコストがかからない方法を追求することが、持続可能性を高めると考えています。大変な作業ですが、そのために地域と協働することによって生まれる工夫こそが、むしろ魅力的なのです。先に述べた「地域づくり支援実習」では、この実習に関わる多様なステークホルダーが知恵を絞ってくださいました。結果、多くの受け入れ先では学生に滞在費を求めないばかりか、滞在中の食費や、大学と現地との往復についても、できるだけ学生の負担にならないよう工夫してくださる地域がほとんどです。したがってこの実習は、学生・受け入れ地域・大学の三者が「如何にして互いの負担を軽くしつつ実習を成り立たせるか」という工夫の宝庫と言えるでしょう。

\*\*\*

これまで見てきたように、实际的に「地域を教室に、住民を先生に」するためには、学生たちが地域のリアルから主体的に学びを得るための敏感なアンテナと、それを支える地域と大学との信頼を基盤とした有機的な連携・協働が不可欠です。真摯な姿勢で地域に寄り添う学生の姿は、地域づくりへの支援にもなっています。このことに、新たな大学像を模索しようとしている函館校の可能性を見出していきたいと考えています。